

28年度の実績

1 平成28年度新規集活C設置地区での取り組み 【5地区】

- 一体型で検討中 1地区
大月町姫ノ井
- 設置に向けて継続して検討中 4地区
黒潮町蜷川
佐川町(加茂・黒岩)
香美市美良布

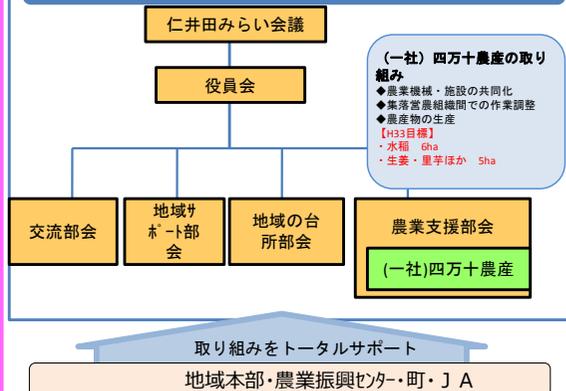
2 既存集活Cでの取り組み 【8地区】

- 一体型 2地区
奈半利町全域(複合経営拠点)
四万十町仁井田(複合経営拠点)
- 連携型 1地区
三原村全域
- 既存集活Cとの一体型・連携型を継続して検討中 5地区
安芸市東川
安田町中山
高知市七ツ淵
いの町柳野
黒潮町佐賀北部

3 平成29年度以降集活C開所予定地区での取り組み 【9地区】

- 一体型で継続して検討中 3地区
高知市土佐山
四万十市東富山
土佐清水市下川口
- 連携型で継続して検討中 6地区
高知市鏡
須崎市安和
佐川町斗賀野
黒潮町蛸瀬川
四万十市大川筋
土佐清水市三崎

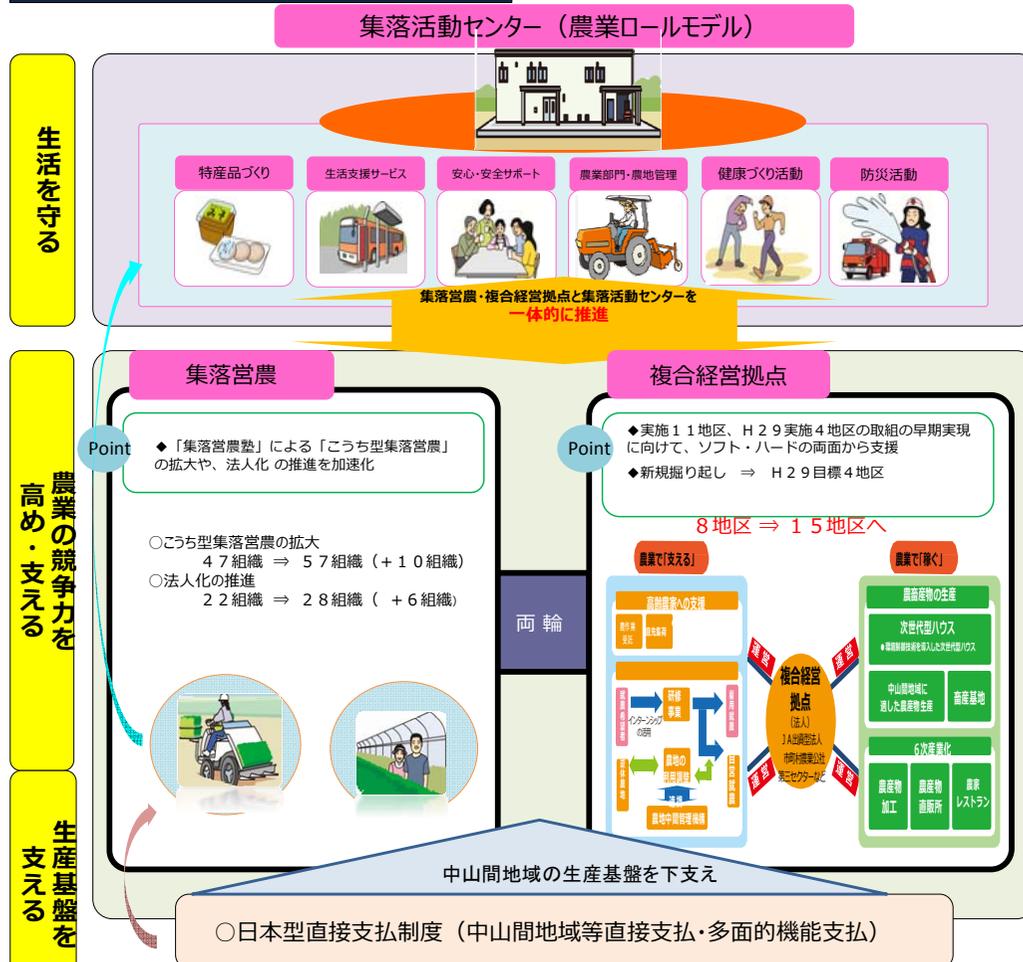
一体型の事例：集落活動センター「仁井田のりん家」体制図



【取組方針】

- ◆「**生産基盤を支える**」日本型直接支払制度の活用を拡大し、集落営農の組織化・農業ロールモデルにつなげる
- ◆「**農業の競争力を高め・支える**」「集落営農」と「複合経営拠点」を両輪で推進
- ◆「**生活を守る**」ための「集落活動センター」と、「複合経営拠点」「集落営農」との一体・連携を拡大

農業ロールモデルの展開図



課題

- ▲地域住民への取り組みの必要性の理解・啓発
- ▲リーダーの意識醸成

29年度の取り組み

- 1 集活C開所予定地区でのロールモデルの設置
○集活C開所と同時に一体型・連携型へ
⇒集活C取組中の9地区で推進
- 2 既存集活Cでの取り組みの強化
⇒既存集活Cの10地区で推進

<1・2のポイント>

- 集落リーダー、組織代表者との話し合いの場作りを進める（個別巡回、座談会、ワークショップの企画と実施）

<農業からのアプローチ>

- 農業部門へ取り組む意欲の醸成（集落営農塾、先進地調査への参加呼びかけ、先進地からの講師招聘、事例紹介）
- 集落活動センターと集落営農組織の話し合いの場の設定（意見交換会、勉強会の開催と「農業部門」の説明・提案）
- 組織間連携に向けた内容・方法にかかる情報提供
- 6次産業化への取り組み（6次セミナーへの参加、加工品試作、7th/8th/9th派遣支援）

3 新規候補地区の掘り起こし

- 地域本部と連携し、実施可能地区の掘り起こし

<3のポイント>

- 集落活動センターを地域等に周知・説明する活動の強化（広報・説明会・先進地からの講師招聘支援）
- 地域住民の集落活動センターへの取組意向を把握（アンケート実施）
- 集落リーダー、地域の組織代表者との話し合いの場づくりを進める（個別巡回、座談会、ワークショップの企画と実施）

<農業からのアプローチ>

- 住民説明会や勉強会に参加し、「農業部門」の説明・提案
- 候補地区に対して集落営農塾への参加呼びかけ
- 候補地区代表者への個別訪問と「農業部門」情報提供
- 市町村「農業部署」への協議・調整と取り組み支援
- 農業部門への取り組む意欲を醸成、取り組み事例紹介（先進地調査への参加、先進地からの講師招聘支援）

		28年度実績												29年度目標		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
中山間農業 複合経営拠点の推進	複合経営拠点の県内への拡大 と事業戦略づくり	<p>個別訪問</p> <p>新規掘り起こし PRパンフレット作製・DVD作製・取組意向地区での支援チーム設置</p> <p>事業戦略作成スキーム作成(委託) 新技術等の事例集作成 新規:協議会設立・運営協議 個別訪問</p> <p>新規地区実施地区への支援 事業戦略スキームへの専門家の助言(委託) 拠点実態意向調査、関係者ディスカッション 新技術・省力化の事例収集 新規:運営委員会の開催・事業計画作成支援</p> <p>7/18</p> <p>複合経営拠点推進フォーラム</p> <p>構想づくりとブラッシュアップ 構想づくり・先進地視察・ブラッシュアップ支援 関係機関・市町村⇒首長説明</p> <p>構想についての合意形成 関係機関・市町村⇒首長説明</p> <p>組織設立に向けた検討開始</p> <p>個別訪問 事業戦略合同合宿 事業戦略策定 組織内合意形成 実践活動、組織体制強化</p> <p>事業戦略合宿研修・先進地視察研修・事業戦略づくりに向けた専門家の派遣支援、法人設立準備 法人化検討・設立準備</p>												実施地区 11地区⇒15地区		
		複合経営拠点セミナーの開催 28市町村30チームが参加 実施地区 4地区⇒11地区	29年度目標													
集落活動センターと集落営農の連携強化	振興センター・地域本部・市町村の連携	<p>当該年度の重点地区の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興センターで重点地区の農業カルテ作成 ・地区代表者への働きかけの実施(個別訪問) ・集落営農塾への参加呼びかけ <p>【振興センター・地域本部】</p> <p>塾に参加へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <集落営農塾4コース> ○組織化コース ●ステップアップコース(新) ○法人化コース ●法人経営コース(新) <p>・参加者のレベルに合わせたカリキュラム編成</p> <p>・開催地の拡大、回数の増</p> <p>集落活動センターに農業部門(集落営農)の設置の検討 既存組織:農業部門の取組強化と組織間(集落活動センターと集落営農)連携の推進</p> <p>■組織化コース研修例 (1回目)集落営農の必要性 (2回目)先進地視察 (3回目)講演会 (4回目)組織の設立方法 (5回目)活動検討</p> <p>■法人経営コース研修例 (1回目)ビジョンづくり(Ws) (2回目)先進地視察 (3回目)講演会 (4回目)事業戦略検討(講義) (5回目)戦略に基づいた活動検討(講義)</p>												こうち型集落営農数 32組織⇒47組織 集落営農法人数 16組織⇒19組織		
畜産	土佐あかうしのブランド化	<p>新規就農者希望等の農家研修(通年)</p> <p>○生産技術勉強会 地域改良組合勉強会・土佐町子牛共働会ほか</p> <p>○土佐和牛ブランド推進協議会 ・販売戦略の協議</p> <p>○生産技術の向上 ・土佐褐毛牛育種改良推進協議会・全国和牛能力共進会(9月)</p> <p>○生産技術の向上 ・全農こうち肉牛枝肉共励会(11月)</p> <p>○レンタル畜舎の完成</p> <p>■生産基盤の強化 ○繁殖用牛保有促進(180頭) ○畜舎の規模拡大(レンタル畜産事業)</p> <p>■土佐あかうし増頭対策 ○全農ET研究所で受精卵生産及び移植及び受精卵移植用乳牛の貸付(4月～) ○畜産試験場・高知大学での受精卵増産</p> <p>■販路拡大の取組 ○商談会、イベント等に参加し販路拡大、流通拡大</p>												土佐あかうしの飼養頭数 1,810頭⇒1,964頭 ET産子の誕生数 41頭 繁殖用雌牛増加 861頭⇒890頭		
土佐茶	販売体制の強化 産地の拡大	<p>量販店での水出し茶の試験強化(のべ100店舗)</p> <p>利用促進・消費拡大活動(農工商連携土佐茶プロジェクト「経済団体への利用促進等」、土佐茶カフェを活用したPR「土佐茶セミナーの開催等」)</p> <p>新茶まつり 各経済団体総会でのPR よさこい祭りでのPR 土佐茶認証・PR 土佐茶祭り・食の商談会 出前授業 国産農産物商談会</p> <p>産地の活性化(高品質生産・高付加価値生産技術・GAPの取得等)</p> <p>台切り実証ほの設置 乗用小型管理機による作業性実証 現地検討会</p>												製品茶販売額 H27:2.4億円(H28集計中) 土佐茶カフェ来客者 延べ38万人		
薬用作物	生産振興	<p>薬用作物専門指導員の配置、専門指導員と普及指導員の連携による栽培技術指導(個別巡回指導等)</p> <p>薬用作物担当者会 現地検討会 薬用作物担当者会 現地検討会 技術講習会 薬用作物担当者会</p> <p>牧野植物園との連携(有望品種の探索等) 製薬会社との共同研究(2年品種等)、栽培技術実証の実施 製薬会社と生産者のマッチング 牧野植物園との連携(有望品種の探索等)</p> <p>新規生産者掘り起こし</p>												収量30kg/10a以上の生産者割合 H27:28%(H28集計中)		
6次産業化・地産地消の推進	6次産業化支援チーム 補助金活用による商品開発・改良 6次産業化セミナー開催 基礎コース:9グループ 実践コース:6グループ	<p>現状分析・到達目標設定 課題解決に向けた検討内容・方法 ⇒販路・商品規格・商品規格書作成 衛生管理に関する支援 テスト販売に向けた支援 販路確保・表示確認・パッケージ 改善点確認 量販店でテスト販売</p> <p>6次産業化支援チームによるハンスオン支援(普及課・所、地域本部)・専門アドバイザー支援 20グループ 商品力強化事業費補助金の活用</p> <p>研修生募集⇒決定 ■6次産業化セミナー(実践 6回) ①現地確認6/22-23 ②講座7/27 ③講座8/25 ④実習9/29 ⑤実習 11/22 ⑥成果発表1/19</p> <p>普及課・所ごとの入門講座開催 アンケート個別面談 ■6次産業化セミナー(基礎 3回)7/12 8/17 9/7</p> <p>コンサル委託契約 参加募集・専門家による個別訪問(7店舗) キックオフセミナー(高知市) 第1回 現状分析・課題抽出 第2回 たたき台検討 県外視察 第3回 修正案見直し 報明内決定 ■直販所:組織内協議・プラン実行 県:ブラッシュアップ支援・関係機関による支援</p> <p>直販所:組織内協議・プラン実行 県:ブラッシュアップ支援・関係機関による支援</p>												6次産業化支援チーム 25チーム チーム会86回 補助金活用による商品開発・改良 4件 6次産業化セミナー開催 基礎コース:9グループ 実践コース:6グループ 直販所セミナー参加組織 7組織でプラン完成		

集落活動センターにおける林業分野の展開(特用林産)

上本川まいたけモデル

【主な取組の経緯】

<H26年度>

H26.9

小規模・高齢地区における集落活動センター立ち上げの検討

H26.10

中央西林業事務所に栽培指導を依頼

H26.12

先進地(徳島県阿波町)視察

H27.2

栽培技術習得に向けた試験栽培を開始

<H27年度>

試験栽培の実施

H27.9

原木まいたけの収穫祭「まいなばざんまいツアー」を開催(約100人が参加)

H28.1

森林技術センターでの食用きのこ栽培技術研修

H28.3

集落活動センター「氷室の里」開所

<H28年度>

試験栽培の継続実施 目標生産・販売量 260kg

H28.6

販売支援を目的とした都市部の応援団「越裏門寺川まち支部」を設立(会員約10人)

H28.6~

集落活動センター事業を活用して大量生産に向けた拠点施設の整備の開始

H28.7~8

「氷室まつり」等で原木まいたけ栽培キットを販売

H28.9

「まいなばざんまいツアー」を開催

H28.10

栽培拠点施設落成

拠点施設において原木まいたけ及びはたけしめじの試験栽培を開始

<H29年度>

本格栽培の開始 目標生産・販売量 260kg

引き続き、中央西林業事務所の栽培指導を受けるとともに、県外でのきのこ栽培研修も行い、栽培技術の習得を目指す



【課題】

- ◆生産、販売、流通体制確立へのきめ細やかな指導
- ◆きのこに関する専門知識を持った人材の育成
- ◆生産量増加に伴う販路拡大及び加工品開発

【目指す姿】

- ◆越裏門・寺川地区を「きのこの里」として広くPR
- ◆食用きのこの複合栽培により、平成31年度には1,000万円/年の収入、専任従事者1名雇用を目指す

特
用
林
産
推
進
チ
ームロー
ル
モ
デ
ル
の
普
及シ
キ
ミ
・
サ
カ
キ
部
会そ
の
他

これまでの取り組み

【特用林産推進チーム】

H28年度 全5回(4/26~1/26)

◆中山間地域対策本部に關係部局(林業振興・環境部、農業振興部、産業振興部)の連携による特用林産推進チームを設置
(目的)集落活動センターの収益事業につながる特用林産の生産、販売事業の展開に向けて、関係情報の収集、提供等の支援

○林業振興・環境部、農業振興部が連携して、シキミ・サカキについて重点的に取り組むことを確認

○一層・二層との連携、シキミ・サカキ以外の特用林産物の展開の可能性の検討

○地域本部との情報共有のあり方の確認

○地域本部の参画による具体的な取り組み事例の掘り起こし

H29年度 第1回(5/19)

○H28年度に掘り起こした取り組みの今後の展開についての協議

<取り組み検討事例>

- ・馬路村魚梁瀬(安芸):天然シキミ・サカキの集出荷
- ・平山地区、神池地区(物部川):サカキの集出荷
- ・鏡(高知市):イタドリ栽培の推進と活用
- ・西峯(嶺北):冷涼な気候に合った山菜類の栽培
- ・長者(仁淀川):棚田への景観作物や特用林産物の導入
- ・郷(高幡):自生する山野草の活用(葉膳料理、栽培、販売)
- ・三原村(幡多):クスギの樹皮等の新たな活用方策の検討 など

【シキミ・サカキ部会】

シキミ・サカキ部会の開催(H28.6~H29.3 林業事務所単位で開催)

林業事務所単位で林業事務所が主体となり、農業振興センター、J Aで組織するシキミ・サカキ部会を設置

(目的)現状調査、生産支援、技術支援、集落活動センターの参画の可能性の模索、モデル園を設定。また、モデル園をロールモデルとして生産地の拡大・生産者の増加を目指す。

(生産状況)全国での本県の実産量 シキミ:第5位 サカキ:第4位

【活動内容】

(1)各林業事務所、シキミ・サカキの現地及び生産者調査及びモデル園設置に向けた取組

(見えてきた課題)

①高齢化による生産者の減少

②栽培放棄地の拡大

★有用な資源は豊富にあるものの管理が行き届かず品質が低下。生産規模も零細。

(対応策)

①品質向上に向けた森林技術センター等による生産技術支援

②営農組織や集落活動センターを活用した共同作業の促進

(2)研修、講習会の開催

①花木類・シキミ・サカキ研修会(7/5)

②技術職員等専門研修「シキミ・サカキの栽培技術」(7/11)

③林業学校短期課程「シキミ・サカキ初級編」の開催(9/7~9)

④林業学校短期課程「シキミ・サカキ中級編」の開催(9/26~29)

◆特用林産物に関する研修会の開催

きのこの栽培研修(9/2)

◆椿・みつまたの現状把握のための聞き取り調査(J A、原料商)

(見えてきた課題)

①需要減や安い外国産原料の輸入による県内生産者の減少

②生産者の高齢化、承継者不足

③へぐり作業の技術の伝承 ④シカによる食害被害 など

今後の取り組み

【特用林産推進チーム】

◆取り組み検討事例についての具体化

◆試行的取組の実施

◆新たな検討事例の掘り起こし

◆内容

○地域本部の参画のもと、集落活動センターと連携した取り組みを検討

○地域特性に応じた特用林産物の新たな活用方法や販売戦略なども含めた検討

○必要に応じて専門アドバイザーの派遣等による支援

○森林技術センターによる栽培技術・品質向上のための支援

⇒集落活動センターを核とした特用林産物の生産、加工事業等の取り組みの展開

<H29年度の主な関連事業>

- ・地域林業総合支援事業による特用林産事業の支援(木材産業振興課)
- ・サカキ・シキミの栽培技術向上に関する研究(森林技術センター)
- ・食用きのこ栽培技術確立に関する研究(森林技術センター)
- ・県外の流通関係者を招いた花木類等研修会の開催による有望品目の掘り起こし(産地・流通支援課)
- ・アドバイザー制度の活用による専門家の派遣(中山間地域対策課)

【シキミ・サカキ部会】

シキミ・サカキ部会の開催

・安定した収益性が見込まれるモデル園の整備に向けた検討

・集落活動センター(地域本部)との協議

※生産地(生産者)と集落センターとのマッチング(収穫、荷造り作業等)



・生産・加工施設に対する支援(補助事業の活用)を検討

【活動内容】

◆各林業事務所でシキミ・サカキの生産者を支援

・日南地区を対象として、シキミを含めた複合経営プランの作成(安芸)

・新規参入候補者に対する栽培・流通等に対する指導(中央東)

・生産者の掘り起こしを行い、出荷量を増やす(嶺北)

・集落活動センター(四万十町中津川)におけるサカキ栽培への取組(須崎)

・モデル園設定に向けた候補地調査(須崎)

・生産規模拡大に意欲ある生産者に対する補助事業による支援(幡多)

【関連事業】

◆森林技術センターにおける活動

・サカキ栽培マニュアルの作成

(シキミ・サカキ病害虫防除マニュアル、シキミの栽培技術指針は作成済み)

・シキミ・サカキの優良系統の選抜方法の研究

◆椿・みつまた

【今後の対応方針】

・特に生産面での技術支援に関して、特用林産推進チームとして支援の在り方を検討。

・仁淀川地域のアクションプラン「土佐和紙の販売促進と保存・継承」や集落活動センターとの連携も含めて今後の展開を検討。

西峯コンテナ苗モデル

【経緯】

- 平成26年、新聞掲載のコンテナ苗関連の記事をきっかけに西峯地区でのコンテナ苗生産の検討を開始
- コンテナ苗生産についての勉強会を実施（森林技術センター、木材増産推進課参加）
- 森林技術センター主催の現地検討会に参加し、生産現場の視察を行う
- 林業種苗生産者講習を受講し、生産者登録を行う
- 西峯地区活性化推進委員会を設立し、産業部会としてコンテナ苗試験生産開始を決定

【取り組み内容】

<H27年度>

- コンテナ苗（スギ）2千本の試験栽培を開始、県森林技術センター等が技術指導等を実施（9回）
- 販路確保のため高知県種苗緑化協同組合（以下「県苗組」）に加入

<H28年度>

- 県森林技術センターが試験生産の状況を確認
- 引き続き、本格生産に向けた指導を継続
- 大豊町からの地方創生加速化交付金による支援を受け、コンテナ苗2万本の生産体制を整備
- コンテナへ幼苗を移植し、次年度の出荷に向け育苗中
- 移植した幼苗の一部に生育不良があったため、追加播種を実施
- 1,050本の規格適合苗を県苗組が確認

<H29年度>

- 生産施設の規模拡大（コンテナ、棚、培土など 5月着工）
- 適合苗を大豊町内に植栽（6~7月）
- 生産技術の継続指導（森林技術センター）



既存施設(外観)

既存施設(内部)

【課題】

- ◆コンテナ苗の需要拡大に向けた現地検討会などの取り組みの実施

【目指す姿】

- ◆安定的な生産体制の構築

これまでの取り組み

梅ノ木ファームの取り組み

ロールモデルの普及

○高知市鏡地区梅ノ木ファームのコンテナ苗生産の検討

【主な取り組み内容】

- (1)コンテナ苗勉強会の開催
- (2)苗木需給のリサーチ等（訪問先：県苗組他）
- (3)県苗組との協議
- (4)先進地視察（香美市生産者）
- (5)試験栽培地の選定
- (6)生産資材の調達
- (7)種苗生産者講習受講



7/12勉強会

9/5視察



9/12試験地の選定

3/17種苗生産者講習

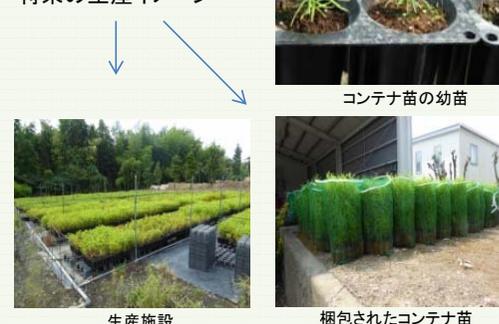
29年度の取り組み

○高知市鏡地区梅ノ木ファームのコンテナ苗生産の試行

【主な取り組み内容】

- (1)種蒔き（4/6森林技術センター指導）
- (2)コンテナへの移植（10,000本程度 5/7森林技術センター指導）
- (3)生産技術出前指導（森林技術センター）（2ヶ月に一度程度）
- (4)植栽地の選定（高知市有林内）

将来の生産イメージ



コンテナ苗の幼苗

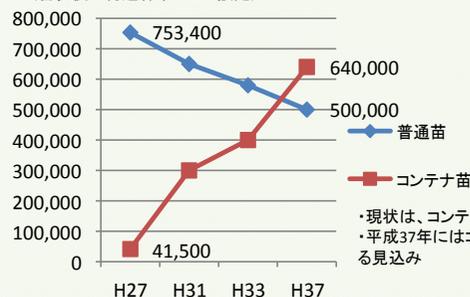
生産施設

梱包されたコンテナ苗

(参考) コンテナ苗の普及拡大に向けての取り組み状況等

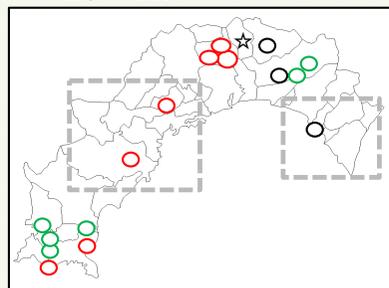
■苗木仕様別生産量の現状と将来

※県産振計画の再造林目標面積に伴う苗木生産量の推移
(皆伐後の再造林率50%に設定)



- ・現状は、コンテナ苗のシェアはわずか5%
- ・平成37年にはコンテナ苗が普通苗を上回る見込み

■生産者の現状



黒●●●コンテナのみ 3名 赤●●●普通のみ 7名 緑●●●コンテナ+普通 6名

■低コスト造林に向けた産学官連携による共同研究

(独)森林総合研究所が事務局となって、民間企業、九州大学、高知県森林技術センター他が連携し、低コスト造林システムの構築に向けた研究・開発を行うコンソーシアムを平成28年4月に設立。

【平成28年度の主な取り組み】

- ・苗木生産の低コスト化に関する研究(H28.4~H29.3)
- ・(小型プラグ苗播種試験、先進地視察など)

【平成29年度の取り組み予定】

- ・苗木生産の低コスト化に関する研究(継続)

■低コスト造林の普及に向けた取り組み

【高知県】

- ・コンテナ苗普及のための関係者(四国森林管理局、森林組合、森林所有者等)を交えた現地研修会の開催
- ・伐採から植栽までの一貫作業システム推進のための仕組みづくりの検討
- ・コンテナ苗生産の出前講座の開催

【県苗組】

- ・森林組合等へのコンテナ苗のPR

■高知県の種苗生産体制整備

【種子の確保】

- ・既存採種園の管理
- ・種子の採取
- ・ミニチュア採種園の整備

【苗木需給調整】

- ・高知県林業用種苗需給調整協議会開催

【人づくり】

- ・種苗生産者講習
- ・生産技術指導



ミニチュア採種園の整備

☆企業型生産体制の整備

～本山町にH29.3.17完成～

【事業の概要】

- ・敷地面積：約3千m²
- ・育苗棟(最大30万本規模)
- ・養生施設(同上)
- ・管理棟



施設外観

【今後の予定】

- ・平成29年度：4月生産開始
- ・平成30年度：上半期出荷5万本。
- ・平成31年度：順次増産予定



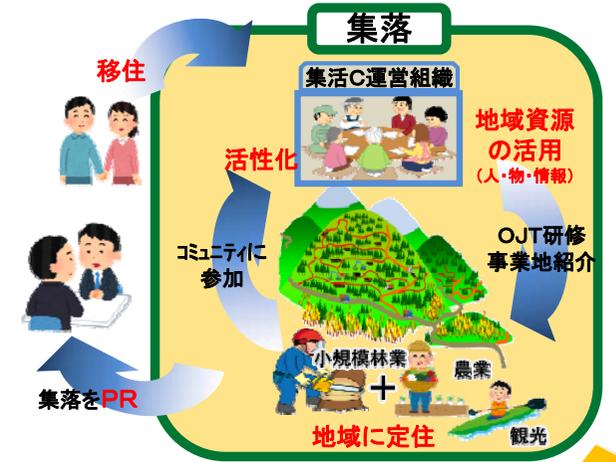
生産技術講習

<課題>

- ①事業地の確保
- ②技術の習得
- ③安全対策
- ④人材の確保
- ⑤収益性の確保

<平成29年度の主な関連施策>

- ・事業地確保のための林地集約化への支援
- ・森林情報管理システム(森林GIS)の充実
- ・林業学校 短期課程での知識・技術の講習
- ・副業型林家育成のための現地研修開催への支援
- ・実践現場への技術アドバイザーの派遣
- ・安全防具、蜂刺され対策、傷害保険加入への支援、安全パトロール
- ・小規模林業推進協議会の活動支援
- ・林業体験ツアー開催への支援、フォレストスクールの開催
- ・林業機械レンタル、作業道開設、搬出間伐への支援
- ・活動事例の収集と発信



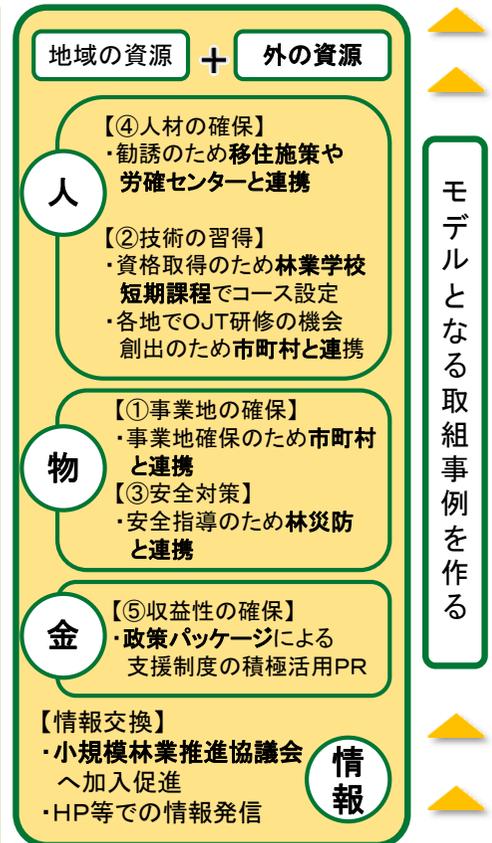
個別事例 H28年度取り組み

- ◆**土佐町** [集落活動センター関係者等との意見交換：2回]
 - (1)人材育成研修の試行的実施
 - ・林業学校短期課程：1回
 - ・副業型林家育成のための実践研修：【集活C】1回
 - (2)木の家プロジェクト
 - ・地域産材活用の移住用お試し住宅を兼ねた木造モデル住宅建設：1棟
- ◆**本山町** [集落活動センター関係者等との意見交換：1回]
 - (1)人材の確保、育成
 - 副業型林家育成のための実践研修：【山番LLP】2回延べ16人
 - (2)事業地確保のための林地の集約化
 - 森林情報整備：【山番LLP】17ha(木能津地区)
- ◆**佐川町** [地域住民等との意見交換：2回]
 - (1)人材の確保、育成
 - 副業型林家育成のための実践研修：【町】8回延べ100人
 - (2)事業地確保のための林地の集約化
 - 森林情報整備：【町】29.97ha(斗賀野地区)
- ◆**いの町**
 - (1)事業地確保のための林地の集約化
 - 森林情報整備・活用計画作成：【林業ワ・ジョブ® 組合】5.23ha(毛田地区)
- ◆**宿毛市**
 - (1)人材の確保、育成
 - 副業型林家育成のための実践研修：【市】6回延べ21人
- ◆**小規模林業推進協議会**
 - (1)協議会の開催：3回 延べ245人参加
 - (2)会員の活動内容アンケート：1回 124人/300人(41.3%)
 - (3)会員数 381人(H29.3月末)
- ◆**その他**
 - (1)林業体験ツアーの開催 4回延べ21人

H29年度取り組み

- ◆**土佐町** [集落活動センターいしはらの里を中心に人材育成事業を展開]
 - (1)人材育成研修の実施
 - ・林業学校との連携や農林業インターンシップの受け入れ等も含めた研修の体制づくり
 - ・林業体験ツアーや副業型林家育成のための実践研修：【集活C】各1回予定
 - (2)木の家プロジェクト
 - ・完成した木造モデル住宅を移住希望者や農林業インターンシップ生の短期滞在に貸し出し、さらに1棟建設
- ◆**本山町** [町が地域おこし協力隊OBで構成する団体の活動を支援]
 - (1)人材の確保、育成
 - 副業型林家育成のための実践研修：【山番LLP】2回予定
 - (2)事業地確保のための林地の集約化：【山番LLP】10ha予定(木能津地区、本山地区)
 - ・集落活動センター汗見川のエリア内での集約化は、今後の事業の進捗状況を見極めながら検討
- ◆**佐川町** [町が主体となって副業型林家育成や事業地確保、地域おこし協力隊の林業での定住]
 - (1)人材の確保、育成
 - 副業型林家育成のための実践研修：【町】14回予定
 - (2)事業地確保のための林地の集約化：【町】29ha予定(尾川地区)
 - 森林ICTプラットフォーム
- ◆**いの町** [町が小規模林業者で組織する団体の活動を支援]
 - (1)事業地確保のための林地の集約化：【林業ワ・ジョブ® 組合】10ha予定
- ◆**宿毛市** [市が主体となって副業型林家を育成し、小規模林業実践者を拡大]
 - (1)人材の育成、確保
 - 副業型林家育成のための実践研修：【市】6回予定(すくも森林塾)
- ◆**小規模林業推進協議会**
 - (1)協議会の開催 3回予定
 - (2)会員の活動内容アンケート 1回予定
 - (3)活動事例等を取材し、ホームページの記事を充実させるなど情報発信を強化
- ◆**その他**
 - (1)林業体験ツアー実施後のフォロー
 - ・関係団体と連携してツアー参加者へのフォローを実施

ポイント



目的

海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁村体験等の取組を推進することにより、**漁村に多様な仕事を創り出し**、「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現を図る。

課題

- 1 遊漁関連事業者の連携等による新たな顧客層の呼び込み
- 2 ブルーツーリズムの推進
- 3 アサリ資源の回復による潮干狩りの復活
- 4 女性の雇用の場の確保
- 5 豊かな川づくりによる河川遊漁人口の拡大

H29年度の取組の方向性

- 1 ホテル等の連携した団体客の受入やきめ細やかなサービスの提供
- 2 漁村体験メニューの磨き上げ
- 3 大規模被せ網の実施によるアサリ資源の回復と有効利用に向けたルールづくり
- 4 集活センターと連携した加工用原魚の確保
- 5 アユ、モクスガニ等の種苗放流や河川漁場環境の保全と資源の適正な管理

目指すべき姿

漁村の交流人口の拡大
 ↓
 漁村での多様な仕事の創出
 ↓
中山間地域（漁村）の活性化

これまでの取組

- 1 遊漁船業等の振興
 - (1) アドバイザーによる指導
 - ・浦ノ内湾の釣り筏、あしずり港の釣り堀等を現地指導
 - (2) 集客力の強化
- ① 浦ノ内湾の釣り筏の振興
 - ・浦ノ内湾釣筏渡船振興会を設立
 - ・ホテルと連携した団体客の受入れやHP等による情報発信を開始
- ② 安芸のシラス漁見学体験の振興
 - ・シラス魚の見学、船上試食ツアーを開始
 - ・HPによる情報発信とエンジン、サイドスラスターを整備
- (3) 研修会の開催

H29.3 安芸市 遊漁船業者等23人が参加
- 2 漁村体験と海洋資源の活用
 - (1) 漁村体験
 - ・HP「タラッタ！ 高知」による情報発信
 - (2) 天皇洲の潮干狩り
 - ・被せ網による資源回復手法の確立（2kg/m²の増産）
 - (3) 漁村女性の加工・販売
 - ・奈半利町 **集活センターが産地市場の買参権を取得**
 - ・加領郷魚舎に3月から加工用原魚の供給を開始
- 3 河川での遊漁振興
 - (1) 種苗生産・放流
 - ・アユ、モクスガニ等の人工種苗を生産・放流
 - (2) 河川漁場環境の保全
 - ・産卵場の造成、生息場の整備、カワウ等の駆除
 - (3) 資源の適正な管理
 - ・委員会指示によるウナギ、モクスガニの採捕を制限

取組内容（H29）

1 遊漁船業等の振興

- (1) アドバイザーによる指導
 - ・黒潮町の遊漁船業等の現状を調査し、課題を抽出
 - ・事業者と課題を共有し、集客力の強化について意見交換
- (2) 集客力の強化
 - ① **(新) 黒潮町の遊漁船業等の振興**
 - ・関連事業者による **町海洋資源等活用推進協議会の設立**
 - ・協議会による連携の仕組みづくり
 - ・様々な体験メニューを組み合わせた新商品の提供の検討
 - ② 浦ノ内湾の釣り筏の振興
 - ・コアな釣り客に向けた **情報発信の強化**
 - ・ **釣具店、ホテルと連携したイベント**の開催
 - ・筏上への **サポーターの配置**
 - ・周辺温泉施設・飲食店等との連携 など
 - ③ **(新) 電串地区の誘客事業の振興**
 - ・民間企業がホテル等と連携し、遊漁船業やダイビング等への誘客事業に着手
 - ・関連事業者による **協議会の設立**
- (3) シンポジウムの開催
 - ・黒潮町での協議会設立に伴うシンポジウムの開催

2 漁村体験と海洋資源の活用

- (1) 漁村体験（マリンスポーツ、たたくづくり、漁業体験など）
 - ① 情報発信
 - ・HP「タラッタ！ 高知」による情報発信
 - ・担い手対策とセットになった情報発信
 - ② **(新) 甲浦地区でのブルーツーリズムの推進**
 - 事業実施主体：**東洋町中山間地域活性化協議会**
 - 事業内容：マーケティング調査、観光コンテンツの磨き上げ
 人材育成、情報発信の強化
 ※農山漁村振興交付金を活用
- (2) 天皇洲の潮干狩り
 - ・ **(新) 国**の事業を導入し、**被せ網を30,000m²設置**
 - ・食害生物の駆除・漁獲方法と利用についての検討と実施
 - ・ **H30年（全国豊かな海づくり大会）の一部解禁**に向けたルールづくり
 - ・天皇洲周辺でのアサリ採捕禁止区域の設定（継続）
- (3) 漁村女性の加工・販売
 - ・加領郷魚舎と **奈半利町集活センターの連携による原魚の確保**

3 河川での遊漁振興

- (1) 種苗生産・放流
 - ・内水面種苗センターがアユ、モクスガニ人工種苗を生産・供給
 - ・県内15河川でアユ、モクスガニ、ウナギ、アメゴを放流
- (2) 河川漁場環境の保全
 - ・産卵場の造成・生息場の整備、河川清掃
 - ・カワウやブラックバスの駆除
- (3) 資源管理の適正な管理
 - ・ **(新)** 実態調査を実施し、テナガエビの資源管理措置を構築
 - ・ **(新)** 一部水域でのアユ早期解禁に向けた規則改正の検討
 - ・委員会指示によるウナギ、モクスガニの採捕を制限（継続）

活用を検討

- 新** 農山漁村振興交付金（渚泊推進対策）【国】（補助率：定額、1/2）
- 渚泊を推進するための体制構築、観光コンテンツの磨き上げ
 - 渚泊を推進するために必要な施設整備
 - ※ 渚泊：漁村での滞在型観光

1 遊漁船業等の振興

○新たな顧客層の呼び込みのための取組を支援

- ・意欲ある事業者を対象に経営実態を踏まえた指導・助言
- ・事業者間の連携等により集客力の強化などの取組を行う遊漁船業者等をソフト・ハードの両面から支援
- ・サービス業としての意識改革、ノウハウ取得のための研修会の開催

□対象の取組

- ・黒潮町の遊漁船業等
- ・浦ノ内湾の釣り筏
- ・竜串地区の誘客事業 など

遊漁等振興事業費（7,866千円）

2 漁村体験と海洋資源の活用

○潮干狩りの復活に向けた取り組み

- ・浦ノ内湾の天皇洲のアサリ資源の回復に向けた大規模被せ網を実施と有効利用に向けたルールづくり

○渚泊（漁村における滞在型観光）の推進

- ・甲浦地区における交流人口の拡大に向けた取り組みを支援

○加工グループの活動支援

- ・奈半利町加領郷の加工施設の円滑な運営への支援等

○HP「タラッタ！こうち」による情報発信

- ・漁村における漁業体験、たたきづくりなどの情報を発信

アサリ資源回復対策支援交付金（2,400千円）
水産物前処理加工等育成支援事業費（1,330千円）

3 河川の資源を活かした賑わいづくり

○種苗生産・放流

- ・内水面種苗センターによるアユ、モズガニ人工種苗の生産・供給
- ・県内河川での種苗放流

○河川漁場環境の保全

- ・産卵場の造成・生息場の整備、河川清掃
- ・カワウ・外来魚等の駆除の取組への支援

○資源管理の適正な管理

- ・テナガエビの資源管理措置の構築
- ・アユの早期解禁に向けた規則改正の検討

内水面漁業振興事業費（120,505千円）

4 漁村への移住定住の促進

○漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘

- ・漁業就業セミナー、漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイルを提案等

○研修の受入れ体制の強化

- ・就業支援アドバイザーの配置

○新規就業希望者が自立するための長期研修の実施

- ・座学研修の導入等による研修内容の充実

○民間企業や漁協が行う漁業の担い手育成を支援

- ・「担い手育成団体」の掘り起こしと研修生の確保

○新規漁業就業者等の設備投資を支援

- ・漁船・設備のリース及び融資制度の活用を支援

漁業就業者確保対策事業費（56,763千円）
担い手育成団体支援事業費（19,270千円）
沿岸漁業設備投資促進事業費（28,186千円）